



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日

上場会社名 株式会社中村屋 上場取引所 東・大
 コード番号 2204 URL <http://www.nakamuraya.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 染谷 省三
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員 (氏名) 小林 政志 (TEL) 03-5454-7125
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	40,375	△1.6	452	△66.7	500	△65.7	390	123.8
24年3月期	41,024	0.0	1,356	24.5	1,459	25.4	174	△70.9

(注) 包括利益 25年3月期 868百万円(187.1%) 24年3月期 302百万円(△15.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	6.58	—	1.8	1.3	1.1
24年3月期	2.94	—	0.8	3.7	3.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	35,921	21,983	61.2	373.22
24年3月期	39,352	21,896	55.6	368.88

(参考) 自己資本 25年3月期 21,983百万円 24年3月期 21,896百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	298	537	△4,041	1,973
24年3月期	1,977	△66	△787	5,179

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	10.00	10.00	594	340.6	2.7
25年3月期	—	—	—	10.00	10.00	589	151.9	2.7
26年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00		98.3	

(注) 25年3月期期末配当金の内訳 普通配当 8円50銭 特別配当 1円50銭

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,100	4.2	△1,300	—	△1,270	—	△840	—	△14.30
通期	40,800	1.1	1,050	132.2	1,100	119.9	600	53.8	10.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料17ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	59,762,055株	24年3月期	59,762,055株
② 期末自己株式数	25年3月期	859,080株	24年3月期	403,935株
③ 期中平均株式数	25年3月期	59,258,288株	24年3月期	59,360,691株

(注) 25年3月期の期末自己株式数には、従業員持株会処分型ESOP（信託口）が所有する当社株式数776,000株を含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	39,706	△1.4	456	△68.2	502	△67.3	398	52.4
24年3月期	40,261	0.2	1,436	22.7	1,536	23.0	261	△54.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	6.72	—
24年3月期	4.40	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	35,811	22,137	61.8	375.82
24年3月期	39,333	22,042	56.0	371.34

(参考) 自己資本 25年3月期 22,137百万円 24年3月期 22,042百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,700	3.9	△1,270	—	△840	—	△14.30
通期	40,000	0.7	1,100	119.0	600	50.8	10.20

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績については、今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。上記の業績予想に関する事項については、添付資料の4ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益及び包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益及び包括利益計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(有価証券関係)	20
(税効果会計関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(継続企業の前提に関する注記)	33
(重要な会計方針)	33
(会計方針の変更)	34
(貸借対照表関係)	35
(損益計算書関係)	35
(株主資本等変動計算書関係)	35
(税効果会計関係)	36
(有価証券関係)	37
(1株当たり情報)	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要などを背景に緩やかな回復経路を辿ってきたものの、欧州債務危機や新興国の景気減速による世界経済の下振れ、円高などの影響を受け、厳しい状況が続きました。昨年末以降、一部では政府経済政策による期待感から明るい兆しが見られましたが、景気全般では、雇用や所得の改善が進まず、さらに消費税増税などの問題から、不透明な状況で推移しました。

菓子・食品業界におきましては、消費者の嗜好の多様化や世帯構成の変化に伴う食生活スタイルの変化だけではなく、商品の低価格化、国内市場の縮小、原材料価格の高騰などへの対応が求められています。

このような環境のもと、当中村屋グループは経営理念である「新たな価値を創造し、健康で豊かな生活の実現に貢献する」を目指し、既存事業の深耕と新規マーケットへのチャレンジを進めてまいりました。具体的には、既存の和菓子・洋菓子・米菓・ファーストフード・レトルトカレーなどの品質改良を実施するとともに、消費者のニーズに対応した新商品の開発に取り組み、商品力の強化を図りました。併せて、専門性の高い新ショップの拡大、駅ナカをはじめとする交通拠点販路への新規出店、東京スカイツリーなど観光スポットへの商品の投入や通信販売ビジネスの強化など、成長マーケットにおける新たな顧客を開拓することで、新規事業モデルの構築に取り組みました。さらに新宿中村屋本店ビルの解体後、(仮称)新宿中村屋ビルの建替えに着工するなど、将来に向けた保有資産の有効活用についても継続的に取り組みました。また、原材料高騰に対する全社プロジェクトの本格稼働、物流オペレーションの最適化、調達業務・管理業務のシステム化のさらなる推進など、業務改革課題に取り組み、「高効率経営の実現」に努めました。その他、「食の安全・安心」の確保を目的とした品質保証システムの改善や、事業継続計画(BCP)の整備を行うことで、企業基盤を強化しました。

以上のような経過の中で、当連結会計年度における売上高は、菓子事業を中心に下期は増収となったものの、新宿中村屋本店ビル建替えによる休業の影響を受けた上期の減収を補えず、40,375,261千円 前年同期に対し648,811千円、1.6%の減収となりました。

利益面におきましては、売上高減収による粗利益の減少に加え、原材料費、光熱費の高騰などによる製造原価の上昇をコントロールできず、営業利益は、452,189千円 前年同期に対し904,089千円、66.7%の減益、経常利益につきましても500,256千円 前年同期に対し959,124千円、65.7%の減益となりました。

なお、当期純利益は、前年発生した新宿中村屋本店ビル建替えに伴う特別損失の計上および法人税の引き下げに伴う繰延税金資産の取り崩しが無かったことなどから、390,028千円 前年同期に対し215,770千円、123.8%の増益となりました。

また、事業別売上高の状況は、次のとおりであります。

① 菓子事業

菓子事業におきましては、本年もおいしさの追求と「食の安全・安心」の確保に努めるとともに、主力商品の改良と独創的な魅力ある新商品の開発を積極的に行い、商品力の強化を図りました。

商品分類ごとの主な取り組みは次のとおりです。

贈答菓子類では、米粉を使用した「フルーツりんぐ」、ほんのり糰が香る「ほのりか」など、話題性のある素材を取り入れた焼き菓子を新発売しました。また、百貨店販路には彩りがよく花形の見た目が可愛い「しきさい」や、小豆、晩柑、林檎の餡をパイ生地の器に詰めて焼き上げた「酪たると」を新発売し、売り場の活性化を図りました。米菓類では、今までにないソフトな食感の洋風あられ「あ・ら・れしあ」を新発売しました。さらに、既存商品では「花の色よせ」「あんまかろん」など主力商品の改良を行い、お客様満足の向上に努めました。

パックデザート類では、甘味処の定番であるあんみつや水ようかんに、大粒果肉が入ったゼリーを組み合わせた和洋ギフト「涼み菓」や、みつまめ、わらび餅などをボリューム感ある詰め合わせにした和風ギフト「甘味涼菓」など8品目を新発売し、夏のギフト商戦の競争力を高めました。

中華まんじゅう類では、「安全・安心」の確保に努め、主力商品の改良と新商品の開発を積極的に行いました。百貨店や駅ビル販路では、中村屋の最高峰である「天成肉饅」「天成餡饅」のおいしさをそのままに、小ぶりサイズに仕立てた「天成肉饅(小)」「天成餡饅(小)」を新発売しました。また、月替わり商品「ほたて貝柱肉饅」「かに肉饅」の素材の存在感を高めるなど、大幅な改良を行いました。量販店販路では、「肉まん」「あんまん」「ピザまん」「インドカレーまん」を嗜好の変化に合わせて、より食べやすい味に改良しました。コンビニエンスストア販路では、原料や製法にこだわった「本格ジュシー肉まん」や「手包み特製豚まん」などを販売しました。また、店内で揚げたての状態で提供する揚げパン類では「旨みとコクの手包みカレーパン」「4種のチーズピザ」などを発売しました。

店舗展開では、黒糖の風味を生かした和洋菓子をとり揃えた専門店「九六一八(くろいちや)」を7月に東京駅構内、10月に小田急百貨店町田店に出店し、順調に推移しております。また、土産販路では、東京スカイツリーへの出店に加え、空港ショップ向け新製品の投入などを積極的に行い、取扱商品の拡大を図りました。

以上のとおり、積極的な営業施策を展開しましたが、菓子類の売上高が目標を下回ったこと、また、中華まん類は増収したものの、品質改良に伴うコスト増や、計画生産量と実際の生産量に差が生じ最大需要期のライン稼働率が前年を大きく下回ったことにより、結果として、菓子事業全体で大幅な減益となりました。

② 食品事業

食品事業におきましては、次のとおり事業の拡大に向けた活動を展開しました。

業務用食品事業では、主力取引先であるファミリーレストラン業態へトレンドを踏まえたカレー、ソース類の提案を積極的に行うとともに、大手ファーストフードチェーン店へのバーガー用ソースやカフェ・喫茶チェーン店へのスープ類の獲得を図りました。また、テーマパーク施設が好調のレジャー販路では、スナックフードが新しく導入されるなど、業容の拡大に結び付けました。加えて、OEM(相手先ブランド品の製造)商品の受注にも新たに取り組みました。さらに、原価の低減を目的とした原材料、工程の見直しを行い、収益改善に努めました。

市販食品事業では、市場の競争が激化する中、主力商品であるレトルト食品において、昨年2月に発売した中価格帯商品「技あり仕込みビーフカレー」のキャンペーンを積極的に展開し、売り上げを好調に推移させました。また、8月には、フライパン1つで、調理時間わずか8分にもかかわらず本格的な味に仕上がる「フライパンで作るインドカレーの素」を新発売し、調理用カレー市場への本格参入の足掛かりを掴みました。さらに、生協宅配販路では、レトルト食品のアイテム数の充実を図り、通販カタログへの掲載機会の増加に結びつけました。

以上のような営業活動を行いましたが、売上高は減収となりました。

③ 飲食事業

飲食事業におきましては、昨年度に引き続き、おいしい料理の提供と最善のサービスの実践を心がけ、お客様満足の向上に努めることにより、一層の信頼を得られる店づくりに取り組みました。

建替計画により平成23年10月に閉鎖した新宿中村屋本店の代替店舗として、仮店舗「新宿中村屋レストラン」では、永年ご愛顧いただいているインドカレーを中心とした料理を提供しました。また、お客様からのご要望が多かった五目やきそばや季節のカレーをメニューに再登場させるなど、お客様の声を吸い上げ、料理に反映させたことで、ご好評をいただきました。

直営レストランでは、主力業態である「オリーブハウス」「インドカレーの店」において、新鮮さをキーワードに、トレンドを取り入れたグランドメニューの改定を行い、主力商品の品質向上に取り組みました。また、四季折々の食材を用いたフェアメニューを積極的に打ち出し、新しい味や季節ごとのおいしさを提供することにより、お客様満足の向上を図りました。

以上のような営業活動を行いましたが、新宿中村屋本店休業の影響ならびに商業施設の改装などによる客足の変化に対応しきれず、売上高は減収となりました。

④ 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、オフィスビル市況低迷の影響を受け、笹塚NAビルではテナントの一部退去による空室が発生しました。積極的なテナント誘致により、空室状況は改善しましたが、売上高は減収となりました。

⑤ その他の事業

スポーツ事業におきましては、会員制スポーツクラブ「NAスポーツクラブA-1」笹塚店、町田店の複数店舗経営による運営の安定化に取り組みました。市場での企業間競争が激しさを増す中、積極的な会員獲得策により会員数は増加しました。また、お客様のニーズに的確に対応したプログラムの提供が支持され、売上高は増収となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、経済施策「アベノミクス」により、円安・株高が加速し、景気回復の期待感が高まっておりますが、一方で、円安によるエネルギーや食料価格の上昇、消費増税の影響、TPP交渉の行方など様々な不安要素が存在し、先行き不透明な状況が続くものと想定されます。菓子・食品業界におきましては、デフレ傾向の中での厳しい企業間競争が続くと同時に、消費者ニーズや購買行動が多様化する中、更なる食の安全・安心志向への対応などが続くものと予想されます。

このような環境のもと、当中村屋グループは、「成長戦略再構築の3年間」と位置付けた「中期経営計画2011～2013」の最終年度として、引き続き、各事業において「成長モデルの確立」「高効率経営の実現」「社会的責任の遂行」を実行することで、経営方針である「持続的成長の実現」の達成を目指してまいります。

以上の状況の中で次期の連結業績見通しにつきましては、当期の経営成績等を勘案し、中期経営計画の当初目標を見直し、売上高40,800,000千円、営業利益1,050,000千円、経常利益1,100,000千円、当期純利益600,000千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

連結会計期間末における資産総額は、有形固定資産の増加728,219千円があったものの、現金及び預金の減少1,806,260千円や有価証券の減少1,300,342千円、信託受益権の減少400千円等により、前連結会計年度末に比べ3,430,803千円減少し、35,921,312千円となりました。

負債総額は、繰延税金負債の増加218,430千円があったものの、短期借入金の減少3,499,712千円や退職給付引当金の減少148,044千円等により、前連結会計年度末に比べ3,518,151千円減少し、13,937,819千円となりました。

純資産の部は、利益剰余金の減少203,553千円等があったものの、その他有価証券評価差額金の増加478,452千円により、前連結会計年度末に比べ87,347千円増加し、21,983,493千円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3,206,019千円減少し、1,972,897千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、298,027千円となりました。これは主に、投資有価証券売却益の増加315,558千円や退職給付引当金の減少148,044千円、法人税等の支払額増加591,158千円等があったものの、税金等調整前当期純利益771,762千円や減価償却費880,116千円等による収入によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、536,879千円の収入となりました。これは主に、有形、無形固定資産の取得による支出1,090,435千円があったものの、有価証券の売却による収入1,657,151千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、4,040,925千円の支出となりました。これは主に、借入金の返済による支出3,527,712千円や配当金の支払額593,688千円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第88期 平成21年3月期	第89期 平成22年3月期	第90期 平成23年3月期	第91期 平成24年3月期	第92期 平成25年3月期
自己資本比率(%)	55.9	56.1	56.3	55.6	61.2
時価ベースの自己資本比率(%)	79.1	70.0	63.1	61.5	69.2
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(%)	304.2	173.7	227.3	212.4	332.2
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	22.1	51.6	43.3	52.6	9.3

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式数控除後)により算出しております。
 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。
 4 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

事業活動で得られました利益の配分につきましては、株主の皆様への長期にわたり安定的かつ継続的な配当を重視するとともに、今後の事業展開を勘案した株主資本の充実により企業体質の強化を図ることを基本方針としております。

当期の利益配当金につきましては、株主の皆様のご支援にお応えすべく特別配当として1円50銭を加え、1株につき10円00銭とさせていただきます。予定であります。

内部留保につきましては、財務体質の充実強化を図りながら長期安定的な経営基盤の確立に向けた今後の研究開発、環境保全、品質保証をはじめ、市場ニーズに応えられる生産設備の増強、商品力・サービスの向上、情報・物流システムへの投資、新規市場開拓、新規事業分野への展開など将来にわたっての企業価値向上につなげられるよう活用してまいります。

次期の配当見込みにつきましては、1株につき10円00銭を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および連結子会社3社で構成され、当グループが営んでいる主な事業内容と、グループ各社の位置付けは、次のとおりであります。なお、区分方法についてはセグメント情報における事業区分と同一であります。

(1) 菓子事業

当社が和菓子類、洋菓子類及びパン類を製造販売するほか、黒光製菓(株)(連結子会社)が和菓子類を製造し、当社が仕入れて販売しております。

(2) 食品事業

当社が業務用食材類、市販用食品類および調理缶詰類を製造販売するほか、(株)ハッピーモア(連結子会社)が業務用食材類を製造販売しており、一部を当社で仕入れて販売しております。

(3) 飲食事業

当社がレストランの経営を行っております。

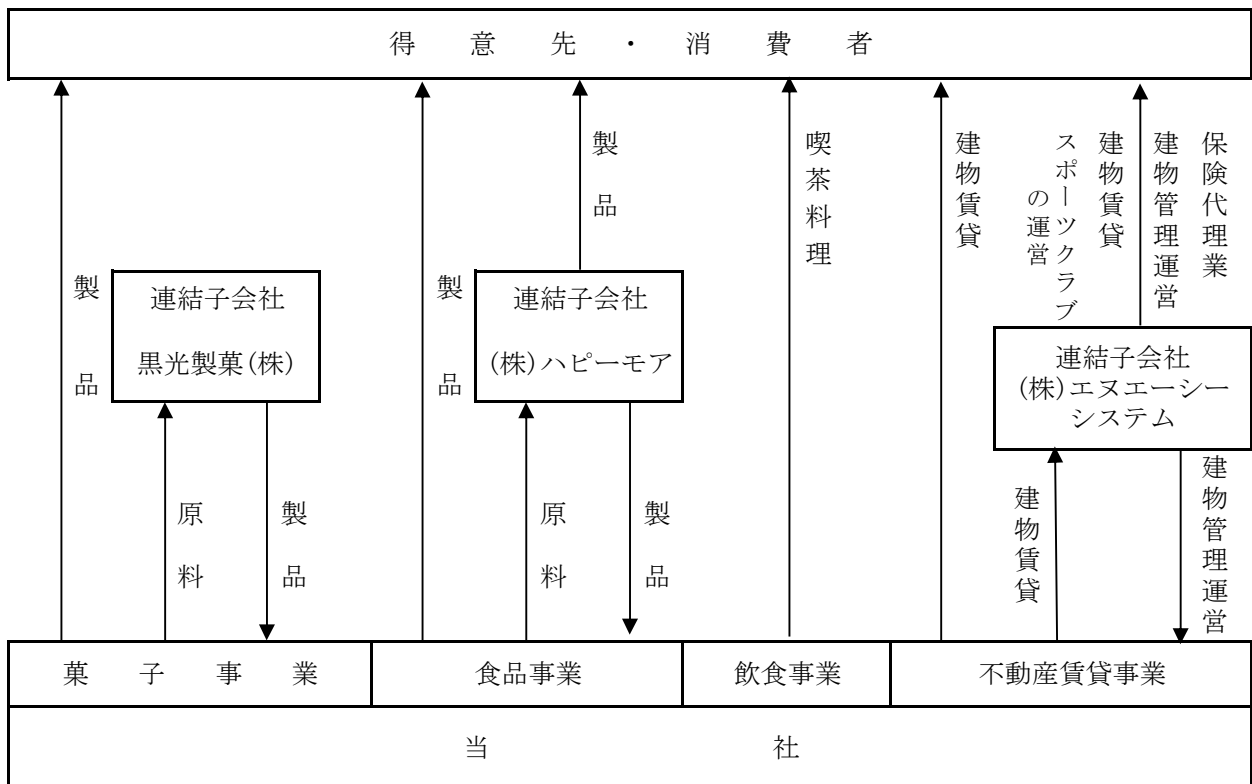
(4) 不動産賃貸事業

当社がオフィスビル等の賃貸を行っているほか、(株)エヌエーシーシステム(連結子会社)が一部不動産の賃貸および不動産の管理運営業務を行っております。

(5) その他の事業

(株)エヌエーシーシステム(連結子会社)がスポーツクラブの運営および保険代理業を行っております。

以上の事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当中村屋グループは、創業者相馬愛蔵の商業経営哲学を現在に受け継ぎ、新たな歴史を築いて行くために、創業以来変わらず続けている「お客様に満足していただける価値ある商品とサービスを創造し提供していくこと」を経営の基本としております。

創業者の精神を受け継ぎ、お客様からの信頼を確保するとともに企業価値を向上し続ける企業となるために、中村屋グループでは「新たな価値を創造し、健康で豊かな生活の実現に貢献する」を経営理念とし、お客様に満足していただける品質と価値のある商品・サービスを創造し提供することで豊かな生活の実現に貢献してまいります。そして中期経営方針である「持続的成長の実現」を果たすため、

- 成長モデルの確立
- 高効率経営の実現
- 社会的責任の遂行

を従業員一人ひとりが実行いたします。

昨今の当社を取り巻く経営環境、市場環境、消費行動などの大きな環境変化をチャンスととらえ、創造志向で持続的成長を図るとともに、構造改革を推進し、高効率経営の実現を目指します。

また、環境負荷の低減にも努めるなど社会的責任を遂行し、当社ならびにグループ各社をご愛顧頂いているステークホルダーでもあるお客様、お取引先様、株主様、地域社会からより一層のご評価とご支持を頂ける企業になるべく、日々の仕事を通じて新たな価値を創造し、提供していくための努力を重ねてまいります。

(2) 目標とする経営指標

平成26年3月期の連結業績目標につきましては、以下の目標達成を目指し、企業価値の拡大を図ってまいります。

経営指標目標

● 連結売上高	408.0億円
● 連結営業利益	10.5億円
● 連結営業利益率	2.6%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当中村屋グループの策定した3カ年の「中期経営計画2011～2013」は以下のとおりです。

① 基本方針と業績目標

当中村屋グループの経営理念「新たな価値を創造し、健康で豊かな生活の実現に貢献する」を実行するために、中期ビジョンとして当該期間を「成長戦略再構築の3年間」と位置付け、具体的な目標達成の方向としての経営方針を「持続的成長の実現」と定め、「成長モデルの確立」「高効率経営の実現」「社会的責任の遂行」を実行する。なお、平成26年3月期の目標は当期の経営成績等を勘案し、連結売上高408億円、連結営業利益10.5億円（営業利益率2.6%）に見直します。

② 成長戦略の骨子

経営方針である「持続的成長の実現」を果たす上で、既存市場の深耕と業務効率の向上を図るとともに、新たな事業領域を開拓するための成長モデルの確立・拡大を図り、当社グループの事業基盤を強化してまいります。

同時に、新たな成長分野への積極的な展開を図るべく、変化に対応した重点テーマに経営資源をシフトさせ、新規成長モデルを構築し、更なる事業拡大のための基盤づくりを推進します。

③ 事業戦略の骨子

(ア) 菓子事業

菓子事業では、既存直売店の活性化と円果天、九六一八、かんてん舎などの新たなブランドの育成拡大、駅ナカや空港、サービスエリアなどの新成長販路への進出を加速するとともに、カジュアルギフトなど需要の多様化に適合した商品の企画を強化してまいります。中華まんについては、量販店およびコンビニエンス販路での拡販を図るとともに、新たな需要や用途に対応した新商品開発を進め、高付加価値化を追求します。

(イ) 食品事業

市販用食品では、加工食品の上質化・簡便化・健康志向に対応した商品開発を強化するとともに、成長販路に向けた商品開発を強化し、販路を拡大します。業務用食品では、レストランの調理技術を活かしたPB商品の開発を効率的に行うとともに、新規流通販路の開拓を実行します。

(ウ) 飲食事業

既存レストラン業態のリモデルを新メニューの積極的開発導入に加えて、需要の多様化に対応した新業態開発と、成長集客施設等への出店を行ってまいります。

(エ) 不動産賃貸事業およびその他事業

安定的な不動産賃貸事業の収益確保に努めるとともに、スポーツ事業ではサービス、メニュー強化による地域一番店を目指します。

上記事業を推進するとともに、新規事業として、健康志向に対応した食品を開発し、新たな販路を開拓します。また、通信販売のサービス向上を図り、新規店舗開発による事業拡大を目指します。更に東アジアを中心とした海外市場の開発等も行っております。

なお、新宿中村屋本店ビルは、平成26年秋の開業に向け、建替えを実施しております。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の国内経済は、金融緩和による円高の是正や景気対策等により一定の底上げが期待されるものの、内需本来の回復力ははまだ脆弱な状況にあり、引き続き厳しい状況が続くものと見込まれます。当社の事業分野である菓子・食品業界では、根強い節約志向に加え、消費税増税による購買意欲の減退や、少子化による市場の縮小といった要素も加わり、企業間競争は一層激化していくものと予想されます。

このような厳しい環境の中、当中村屋グループは経営理念の実現に向けて策定した「中期経営計画2011～2013」の3年目を迎えました。「成長戦略再構築の3年間」の最終年度として、経営方針である「持続的成長の実現」の達成に向け、「成長モデルの確立」「高効率経営の実現」「社会的責任の遂行」に引き続き取り組んでまいります。

具体的には、常に変化し続ける消費者の嗜好を的確に捉え、それを現在ご支持いただいている商品に反映させることで、その商品の強みを十分に発揮させていきます。加えて、新たな用途、新たな価値を提案することで用途開発を図り、需要拡大に結びつけます。同時に、中村屋ならではの商品企画力・モノづくり力・営業力を最大限に生かし、市場における商品を、商品そのものだけでなく、その背景にある小売業態や食生活スタイルの変化までも含めた広い視野で捉えることで、マーケットと商品の密着度を高めていきます。また、通信販売、健康食品、市販菓子、海外市場など、これからさらなる発展が期待できる市場において、新たな顧客を開拓し、成長モデルを構築していくことで、売上高の確保に努めます。

併せて、収益の回復を図るため、生産の計画～実行～管理に至るマネジメント力の強化に取り組み、市場が求めているモノを、タイミングよく適量供給できるよう、計画生産の効率を改善することで「高効率経営の実現」を推進します。加えて、不採算店舗や非効率部門を縮小し、その経営資源を今後の成長が見込める分野や商品に重点的に配置することで、有効活用していきます。

また、ボランティア制度の拡充による従業員参加型のCSR活動や、料理教室の開催など、食に携わる企業ならではの社会貢献活動にも積極的に取り組みます。併せて、全社社内規程の整備・明確化、法令順守と危機管理体制の強化など、企業統治体制の充実を図ることで、企業としての社会的責任を遂行いたします。

以上の諸施策を、すべてのステークホルダーの満足度向上のため、全社一丸となって追求・実行していくことで、社会にとってより存在意義の高い会社を目指してまいります。

その他、詳細な内容につきましては、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.nakamura.co.jp/ir/index.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,779,457	1,973,197
受取手形及び売掛金	4,445,333	4,240,352
有価証券	1,300,342	—
信託受益権	399,883	—
商品及び製品	1,027,701	1,196,405
仕掛品	44,756	42,130
原材料及び貯蔵品	852,845	697,950
繰延税金資産	310,707	355,414
その他	410,143	456,185
貸倒引当金	△16,162	△13,588
流動資産合計	12,555,005	8,948,046
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,074,993	15,319,797
減価償却累計額	△9,019,594	△9,296,458
建物及び構築物(純額)	6,055,399	6,023,339
機械装置及び運搬具	10,331,922	10,579,755
減価償却累計額	△9,234,298	△9,245,425
機械装置及び運搬具(純額)	1,097,625	1,334,330
土地	13,748,156	13,748,156
リース資産	202,173	304,752
減価償却累計額	△94,814	△143,790
リース資産(純額)	107,359	160,962
建設仮勘定	134,847	595,992
その他	1,919,415	1,888,106
減価償却累計額	△1,738,230	△1,698,096
その他(純額)	181,185	190,010
有形固定資産合計	21,324,570	22,052,789
無形固定資産	122,672	118,083
投資その他の資産		
投資有価証券	4,007,272	3,743,651
繰延税金資産	302,166	—
その他	1,070,056	1,061,714
貸倒引当金	△29,625	△2,970
投資その他の資産合計	5,349,869	4,802,395
固定資産合計	26,797,111	26,973,267
資産合計	39,352,116	35,921,312

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,511,405	1,374,594
短期借入金	4,128,000	628,288
固定資産解体費用引当金	—	188,000
リース債務	40,502	54,235
資産除去債務	—	8,850
未払法人税等	556,802	119,455
賞与引当金	632,654	609,851
その他	2,068,511	2,229,285
流動負債合計	8,937,874	5,212,557
固定負債		
長期借入金	70,000	361,712
固定資産解体費用引当金	179,600	—
リース債務	74,545	116,835
資産除去債務	84,450	82,779
退職給付引当金	7,311,622	7,163,578
役員退職慰労未払金	67,157	67,157
繰延税金負債	—	218,430
その他	730,722	714,771
固定負債合計	8,518,096	8,725,262
負債合計	17,455,970	13,937,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,469,402	7,469,402
資本剰余金	7,842,019	7,841,581
利益剰余金	6,858,378	6,654,824
自己株式	△164,494	△351,607
株主資本合計	22,005,304	21,614,200
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△109,159	369,293
その他の包括利益累計額合計	△109,159	369,293
純資産合計	21,896,146	21,983,493
負債純資産合計	39,352,116	35,921,312

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	41,024,072	40,375,261
売上原価	23,122,505	23,881,547
売上総利益	17,901,567	16,493,714
販売費及び一般管理費	16,545,290	16,041,525
営業利益	1,356,277	452,189
営業外収益		
受取利息	12,679	5,057
受取配当金	83,493	79,002
貸倒引当金戻入額	3,952	—
その他	55,377	29,425
営業外収益合計	155,499	113,484
営業外費用		
支払利息	36,429	29,387
支払手数料	—	27,589
包材廃棄損	272	177
その他	15,695	8,263
営業外費用合計	52,396	65,416
経常利益	1,459,381	500,256
特別利益		
投資有価証券売却益	—	315,558
特別利益合計	—	315,558
特別損失		
固定資産売却損	12	—
固定資産除却損	8,231	12,652
減損損失	143,639	11,038
資産除去債務履行差額	5,749	—
本店建替関連損	402,643	20,362
特別損失合計	560,274	44,052
税金等調整前当期純利益	899,107	771,762
法人税、住民税及び事業税	566,650	165,771
法人税等調整額	158,199	215,963
法人税等合計	724,849	381,734
少数株主損益調整前当期純利益	174,258	390,028
当期純利益	174,258	390,028
少数株主損益調整前当期純利益	174,258	390,028
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	128,230	478,452
その他の包括利益合計	128,230	478,452
包括利益	302,488	868,480
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	302,488	868,480
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,469,402	7,469,402
当期末残高	7,469,402	7,469,402
資本剰余金		
当期首残高	7,578,523	7,842,019
当期変動額		
税率変更に伴う影響額	263,522	—
自己株式の処分	△26	△438
当期変動額合計	263,497	△438
当期末残高	7,842,019	7,841,581
利益剰余金		
当期首残高	7,277,752	6,858,378
当期変動額		
剰余金の配当	△593,632	△593,581
当期純利益	174,258	390,028
当期変動額合計	△419,374	△203,553
当期末残高	6,858,378	6,654,824
自己株式		
当期首残高	△162,479	△164,494
当期変動額		
自己株式の取得	△2,310	△197,516
自己株式の処分	295	10,403
当期変動額合計	△2,015	△187,113
当期末残高	△164,494	△351,607
株主資本合計		
当期首残高	22,163,197	22,005,304
当期変動額		
税率変更に伴う影響額	263,522	—
剰余金の配当	△593,632	△593,581
当期純利益	174,258	390,028
自己株式の取得	△2,310	△197,516
自己株式の処分	269	9,965
当期変動額合計	△157,893	△391,104
当期末残高	22,005,304	21,614,200

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△237,389	△109,159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	128,230	478,452
当期変動額合計	128,230	478,452
当期末残高	△109,159	369,293
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△237,389	△109,159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	128,230	478,452
当期変動額合計	128,230	478,452
当期末残高	△109,159	369,293
純資産合計		
当期首残高	21,925,808	21,896,146
当期変動額		
税率変更に伴う影響額	263,522	—
剰余金の配当	△593,632	△593,581
当期純利益	174,258	390,028
自己株式の取得	△2,310	△197,516
自己株式の処分	269	9,965
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	128,230	478,452
当期変動額合計	△29,663	87,347
当期末残高	21,896,146	21,983,493

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	899,107	771,762
減価償却費	1,088,848	880,116
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△315,558
有形固定資産除却損	8,231	12,652
有形固定資産売却損益(△は益)	12	—
減損損失	222,389	11,038
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,824	△29,229
賞与引当金の増減額(△は減少)	△44,682	△22,803
退職給付引当金の増減額(△は減少)	73,669	△148,044
固定資産解体費用引当金の増減額(△は減少)	171,600	8,400
受取利息及び受取配当金	△96,171	△84,059
支払利息	36,429	29,387
売上債権の増減額(△は増加)	△512,583	204,981
たな卸資産の増減額(△は増加)	△287,367	△11,183
仕入債務の増減額(△は減少)	72,270	△136,811
未払消費税等の増減額(△は減少)	△8,970	△76,949
役員退職慰労未払金の増減額(△は減少)	△85,639	—
その他	637,351	△267,780
小計	2,181,316	825,921
利息及び配当金の受取額	104,250	95,255
利息の支払額	△37,554	△31,992
法人税等の支払額	△271,194	△591,158
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,976,819	298,027
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,228,057	△39,738
有価証券の売却による収入	2,735,613	1,657,151
有形固定資産の取得による支出	△567,606	△1,040,024
有形固定資産の売却による収入	364	529
無形固定資産の取得による支出	△11,637	△50,411
投融資による支出	△45,311	△17,633
投融資の回収による収入	51,121	27,006
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,512	536,879
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△120,000	△3,499,712
長期借入れによる収入	—	319,712
長期借入金の返済による支出	△28,000	△28,000
リース債務の返済による支出	△39,437	△51,685
自己株式の増減額(△は増加)	△2,041	△187,551
配当金の支払額	△597,880	△593,688
財務活動によるキャッシュ・フロー	△787,357	△4,040,925
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,123,949	△3,206,019
現金及び現金同等物の期首残高	4,054,966	5,178,916
現金及び現金同等物の期末残高	5,178,916	1,972,897

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。当該連結子会社は、黒光製菓㈱、㈱ハッピーモア、㈱エヌエーシーシステムの3社であります。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日(3月31日)と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

主として、総平均法による原価法(連結貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び不動産賃貸業を営む一部の事業所については、定額法を採用しております。なお、㈱エヌエーシーシステムは定額法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- ④ 長期前払費用
均等償却によっております。
なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。
- ア 一般債権
貸倒実績率法によっております。
- イ 貸倒懸念債権及び破産更生債権
個別に回収可能性を勘案の上、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員に支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金
従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職一時金及び企業年金制度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務の処理年数は、発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定年数(2年)による定額法により費用処理しております。なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理をしております。
- (4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の導入)

当社は、平成25年2月20日開催の取締役会決議により、当社の福利厚生の実現を目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下、「本制度」といいます。)を導入いたしました。

本制度では、「中村屋従業員持株会」(以下、「当社持株会」といいます。)が、5年間にわたり取得すると見込まれる数の当社株式を、新たに設定された信託が予め取得し、当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。

当該自己株式の取得・処分に関する会計処理については、当社と信託口は一体であるとする会計処理を行っており、信託口が所有する当社株式を含む資産及び負債、収益及び費用については、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書並びに連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。

なお、平成25年3月31日現在において信託口が所有する自己株式数は776,000株であります。

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	20,086,936千円	20,383,770千円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主な項目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
荷造運搬費	3,878,972千円	3,975,156千円
役員報酬・従業員給料	5,791,116	5,509,524
賞与引当金繰入額	381,755	367,700
退職給付引当金繰入額	616,798	492,920

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	3,779,457千円	1,973,197千円
換金可能な3か月以内の短期投資	1,399,758千円	— 千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△300千円	△300千円
現金及び現金同等物	5,178,916千円	1,972,897千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	59,762,055	—	—	59,762,055

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	398,873	5,786	724	403,935

(注) 株式数の増減は、単元未満株式の買取請求及び買増請求によるものです。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	593,632	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	593,581	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

なお、配当原資については利益剰余金とすることを予定しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	59,762,055	—	—	59,762,055

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	403,935	480,832	25,687	859,080

(注) 株式数の増減は、自己株式立会外取引買付けによる増加390,000株と単元未満株式の買取請求及び買増請求によるものです。また、当連結会計年度末株式数には、従業員持株会処分型E S O P (信託口)が所有する当社株式数776,000株を含めて記載しております。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	593,581	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	589,030	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

なお、配当原資については利益剰余金とすることを予定しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他有価証券

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,304,403	1,116,662	187,741
債券			
転換社債・社債	201,297	200,000	1,297
その他			
金銭信託	300,467	300,461	6
小計	1,806,166	1,617,123	189,044
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2,241,159	2,600,201	△359,042
債券			
C P	999,875	999,945	△70
信託受益権	399,883	399,884	△1
転換社債・社債	100,600	100,730	△130
小計	3,741,517	4,100,761	△359,243
合計	5,547,684	5,717,883	△170,200

(注) 減損処理については、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に実施しております。

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
債券	8,200,886	—	—
その他	1,500,000	—	—

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 その他有価証券

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,949,037	2,266,103	682,934
債券			
転換社債・社債	30,366	30,000	366
小計	2,979,403	2,296,103	683,300
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	604,435	719,557	△115,122
小計	604,435	719,557	△115,122
合計	3,583,838	3,015,661	568,178

(注) 減損処理については、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に実施しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	740,942	315,558	—
債券	10,800,652	—	—

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	7,316千円	— 千円
賞与引当金	227,797	220,400
退職給付引当金	2,629,056	2,554,973
一括償却資産	19,598	19,719
未払事業税	47,281	18,184
その他有価証券評価差額金	128,032	41,028
固定資産評価替差額金	2,160,091	2,092,160
その他	417,964	370,355
繰延税金資産小計	5,637,136	5,316,819
評価性引当額	△178,116	△169,693
繰延税金資産合計	5,459,020	5,147,126
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△742,872	△730,271
その他有価証券評価差額金	△66,991	△239,913
固定資産評価替差額金	△3,987,709	△3,987,709
その他	△48,575	△52,250
繰延税金負債合計	△4,846,147	△5,010,142
繰延税金資産の純額	612,873	136,985

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.5%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.6	0.5
住民税均等割等	5.2	6.1
不足分追加引当分他	1.6	6.7
評価性引当額	2.3	1.1
税率変更	24.7	—
受取配当金益金不算入額	△3.9	△1.9
その他	9.6	△1.0
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	80.6	49.5

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、親会社（提出会社）を中心に連結子会社を含め、菓子、食品、食材の製造・販売及び不動産の賃貸(管理運営)を行っており、そのほか当社で飲食店の営業と連結子会社でスポーツクラブの営業及び保険代理業を行っております。

従って、これらの事業内容の特性を鑑み、「菓子事業」「食品事業」「飲食事業」「不動産賃貸事業」「その他の事業」の5つを報告セグメントとしております。なお、報告セグメントの「その他の事業」については、連結子会社が営むスポーツクラブの営業及び保険代理業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	菓子事業	食品事業	飲食事業	不動産 賃貸事業	その他の 事業	計	
売上高							
外部顧客への売上高	28,146,919	7,262,225	4,164,375	710,478	740,076	41,024,072	41,024,072
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	199,973	—	177,897	—	377,870	377,870
計	28,146,919	7,462,198	4,164,375	888,375	740,076	41,401,942	41,401,942
セグメント利益 又は損失(△)	2,847,672	262,860	△149,804	512,336	△19,814	3,453,250	3,453,250
セグメント資産	10,290,959	2,061,332	9,381,241	6,880,590	224,964	28,839,085	28,839,085
その他の項目							
減価償却費	522,235	82,718	68,950	119,001	14,284	807,189	807,189
減損損失	—	—	180,500	41,889	—	222,389	222,389
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	310,256	44,998	67,290	84,121	3,045	509,710	509,710

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	金額
報告セグメント計	41,401,942
セグメント間取引消去	△377,870
連結財務諸表の売上高	41,024,072

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,453,250
全社費用(注)	△2,096,973
連結財務諸表の営業利益	1,356,277

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	金額
報告セグメント計	28,839,085
全社資産(注)	10,513,031
連結財務諸表の資産合計	39,352,116

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額(注)	連結財務諸表計上額
減価償却費	807,189	281,659	1,088,848
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	509,710	8,814	518,524

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、親会社（提出会社）を中心に連結子会社を含め、菓子、食品、食材の製造・販売及び不動産の賃貸(管理運営)を行っており、そのほか当社で飲食店の営業と連結子会社でスポーツクラブの営業及び保険代理業を行っております。

従って、これらの事業内容の特性を鑑み、「菓子事業」「食品事業」「飲食事業」「不動産賃貸事業」「その他の事業」の5つを報告セグメントとしております。なお、報告セグメントの「その他の事業」については、連結子会社が営むスポーツクラブの営業及び保険代理業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	菓子事業	食品事業	飲食事業	不動産賃貸事業	その他の事業	計	
売上高							
外部顧客への売上高	28,582,507	7,219,986	3,223,197	560,885	788,686	40,375,261	40,375,261
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	180,939	—	181,951	—	362,891	362,891
計	28,582,507	7,400,925	3,223,197	742,837	788,686	40,738,152	40,738,152
セグメント利益又は損失(△)	1,932,664	237,957	△41,067	371,300	8,305	2,509,159	2,509,159
セグメント資産	11,284,237	1,941,536	9,101,872	6,880,864	245,482	29,453,992	29,453,992
その他の項目							
減価償却費	540,235	65,734	48,585	124,977	15,055	794,587	794,587
減損損失	235	—	10,804	—	—	11,038	11,038
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	989,831	19,542	6,821	39,792	10,523	1,066,509	1,066,509

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	金額
報告セグメント計	40,738,152
セグメント間取引消去	△362,891
連結財務諸表の売上高	40,375,261

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,509,159
全社費用(注)	△2,056,970
連結財務諸表の営業利益	452,189

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	金額
報告セグメント計	29,453,992
全社資産(注)	6,467,320
連結財務諸表の資産合計	35,921,312

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額(注)	連結財務諸表計上額
減価償却費	794,587	85,529	880,116
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,066,509	54,192	1,120,701

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係るものであります。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

なお、「飲食事業」セグメントのうち、本店ビルの建替えに伴う減損損失78,749千円については、特別損失の「本店建替関連損」に含まれております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	368.88円	1株当たり純資産額	373.22円

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
1株当たり当期純利益金額	2.94円	1株当たり当期純利益金額	6.58円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしております。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしております。</p>	
<p>1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎</p>		<p>1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎</p>	
連結損益及び包括利益計算書上の当期純利益	174,258千円	連結損益及び包括利益計算書上の当期純利益	390,028千円
普通株式に係る当期純利益	174,258千円	普通株式に係る当期純利益	390,028千円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳		普通株主に帰属しない金額の主な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	59,360,691株	普通株式の期中平均株式数	59,258,288株

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、金融商品、退職給付、資産除去債務、賃貸不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,539,908	1,710,826
受取手形	4,117	3,241
売掛金	4,422,046	4,219,671
有価証券	1,300,342	—
信託受益権	399,883	—
商品及び製品	1,009,923	1,178,493
仕掛品	40,010	36,506
原材料及び貯蔵品	793,222	632,734
前払金	152	153
前払費用	126,007	116,284
未収収益	44,083	33,425
繰延税金資産	308,140	346,298
関係会社短期貸付金	80,000	80,000
未収入金	295,026	312,769
その他	7,452	58,851
貸倒引当金	△16,519	△13,576
流動資産合計	12,353,792	8,715,675
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,065,421	13,356,937
減価償却累計額	△7,371,631	△7,658,074
建物(純額)	5,693,790	5,698,863
構築物	1,088,337	1,085,522
減価償却累計額	△906,462	△920,649
構築物(純額)	181,875	164,873
機械及び装置	9,648,417	9,912,374
減価償却累計額	△8,605,425	△8,620,259
機械及び装置(純額)	1,042,992	1,292,115
車両運搬具	31,677	29,577
減価償却累計額	△30,229	△28,960
車両運搬具(純額)	1,448	617
工具、器具及び備品	1,753,638	1,739,609
減価償却累計額	△1,585,079	△1,561,550
工具、器具及び備品(純額)	168,559	178,059
土地	13,678,972	13,678,972
リース資産	140,359	234,940
減価償却累計額	△73,892	△111,571
リース資産(純額)	66,467	123,369
建設仮勘定	134,847	595,992
有形固定資産合計	20,968,951	21,732,858
無形固定資産		
ソフトウエア	97,201	47,190
電話加入権	23,686	23,686
水道施設利用権	209	116
ソフトウエア仮勘定	—	45,660
無形固定資産合計	121,096	116,652

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,007,272	3,743,651
関係会社株式	224,735	224,735
出資金	7,132	7,132
関係会社長期貸付金	370,000	290,000
長期前払費用	10,730	39,985
繰延税金資産	316,487	—
入居保証金	155,029	136,106
入居敷金	611,074	616,646
長期未収入金	27,861	1,330
その他	189,736	189,736
貸倒引当金	△30,446	△3,614
投資その他の資産合計	5,889,610	5,245,707
固定資産合計	26,979,657	27,095,218
資産合計	39,333,449	35,810,893
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,662,900	1,441,563
短期借入金	4,128,000	628,288
固定資産解体費用引当金	—	188,000
リース債務	29,639	42,172
資産除去債務	—	8,850
未払金	1,204,967	1,518,254
未払費用	542,916	530,325
未払法人税等	556,292	105,876
未払消費税等	71,798	—
預り金	40,115	40,090
前受収益	70,957	21,144
賞与引当金	599,311	579,848
その他	18,036	16,233
流動負債合計	8,924,931	5,120,643
固定負債		
長期借入金	70,000	361,712
固定資産解体費用引当金	179,600	—
リース債務	42,472	89,425
資産除去債務	84,450	82,779
受入保証金	724,464	708,884
退職給付引当金	7,197,136	7,037,500
役員退職慰労未払金	67,157	67,157
繰延税金負債	—	205,646
その他	1,381	—
固定負債合計	8,366,659	8,553,102
負債合計	17,291,590	13,673,745

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,469,402	7,469,402
資本剰余金		
資本準備金	6,194,486	6,194,486
その他資本剰余金	1,647,533	1,647,094
資本剰余金合計	7,842,019	7,841,581
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,248,746	1,241,809
別途積立金	5,204,932	5,204,932
繰越利益剰余金	550,413	361,739
利益剰余金合計	7,004,091	6,808,480
自己株式	△164,494	△351,607
株主資本合計	22,151,018	21,767,855
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△109,159	369,293
評価・換算差額等合計	△109,159	369,293
純資産合計	22,041,859	22,137,149
負債純資産合計	39,333,449	35,810,893

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	40,260,669	39,705,633
売上原価		
商品期首たな卸高	234,309	316,271
製品期首たな卸高	527,437	670,726
半製品期首たな卸高	23,041	22,925
当期製品製造原価	14,727,970	14,743,118
当期商品仕入高	7,004,433	7,879,272
当期貯蔵品(包装材料)仕入高	538,174	504,250
合計	23,055,364	24,136,563
商品期末たな卸高	316,271	414,090
製品期末たな卸高	670,726	744,810
半製品期末たな卸高	22,925	19,593
その他	382,478	368,433
売上原価合計	22,427,919	23,326,503
売上総利益	17,832,750	16,379,130
販売費及び一般管理費		
販売費	14,298,554	13,953,054
一般管理費	2,098,390	1,970,134
販売費及び一般管理費合計	16,396,944	15,923,188
営業利益	1,435,806	455,942
営業外収益		
受取利息	3,954	3,580
有価証券利息	12,488	4,786
受取配当金	86,061	78,981
貸倒引当金戻入額	3,904	—
雑収入	46,180	24,005
営業外収益合計	152,586	111,352
営業外費用		
支払利息	36,429	29,387
支払手数料	—	27,589
雑損失	15,602	7,965
営業外費用合計	52,031	64,941
経常利益	1,536,361	502,353
特別利益		
投資有価証券売却益	—	315,558
特別利益合計	—	315,558
特別損失		
固定資産売却損	12	—
固定資産除却損	8,136	12,298
減損損失	143,639	11,038
本店建替関連損	402,643	20,362
資産除去債務履行差額	5,749	—
特別損失合計	560,180	43,699
税引前当期純利益	976,182	774,212
法人税、住民税及び事業税	565,638	152,193
法人税等調整額	149,478	224,050
法人税等合計	715,116	376,242
当期純利益	261,065	397,970

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,469,402	7,469,402
当期末残高	7,469,402	7,469,402
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,930,964	6,194,486
当期変動額		
税率変更に伴う影響額	263,522	—
当期変動額合計	263,522	—
当期末残高	6,194,486	6,194,486
その他資本剰余金		
当期首残高	1,647,558	1,647,533
当期変動額		
自己株式の処分	△26	△438
当期変動額合計	△26	△438
当期末残高	1,647,533	1,647,094
資本剰余金合計		
当期首残高	7,578,523	7,842,019
当期変動額		
税率変更に伴う影響額	263,522	—
自己株式の処分	△26	△438
当期変動額合計	263,497	△438
当期末残高	7,842,019	7,841,581
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,255,631	1,248,746
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△6,885	△6,937
当期変動額合計	△6,885	△6,937
当期末残高	1,248,746	1,241,809
別途積立金		
当期首残高	5,204,932	5,204,932
当期末残高	5,204,932	5,204,932
繰越利益剰余金		
当期首残高	876,094	550,413
当期変動額		
剰余金の配当	△593,632	△593,581
当期純利益	261,065	397,970
固定資産圧縮積立金の取崩	6,885	6,937
当期変動額合計	△325,682	△188,674
当期末残高	550,413	361,739
利益剰余金合計		
当期首残高	7,336,657	7,004,091
当期変動額		
剰余金の配当	△593,632	△593,581
当期純利益	261,065	397,970
当期変動額合計	△332,566	△195,611
当期末残高	7,004,091	6,808,480

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	△162,479	△164,494
当期変動額		
自己株式の取得	△2,310	△197,516
自己株式の処分	295	10,403
当期変動額合計	△2,015	△187,113
当期末残高	△164,494	△351,607
株主資本合計		
当期首残高	22,222,103	22,151,018
当期変動額		
剰余金の配当	△593,632	△593,581
税率変更に伴う影響額	263,522	—
当期純利益	261,065	397,970
自己株式の取得	△2,310	△197,516
自己株式の処分	269	9,965
当期変動額合計	△71,085	△383,162
当期末残高	22,151,018	21,767,855
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△237,389	△109,159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	128,230	478,452
当期変動額合計	128,230	478,452
当期末残高	△109,159	369,293
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△237,389	△109,159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	128,230	478,452
当期変動額合計	128,230	478,452
当期末残高	△109,159	369,293
純資産合計		
当期首残高	21,984,714	22,041,859
当期変動額		
剰余金の配当	△593,632	△593,581
税率変更に伴う影響額	263,522	—
当期純利益	261,065	397,970
自己株式の取得	△2,310	△197,516
自己株式の処分	269	9,965
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	128,230	478,452
当期変動額合計	57,145	95,289
当期末残高	22,041,859	22,137,149

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

② 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び不動産賃貸業を営む一部の事業所については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

ア 一般債権

貸倒実績率法によっております。

イ 貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に回収可能性を勘案の上、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職一時金及び企業年金制度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務の処理年数は、発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定年数(2年)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理をしております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

		前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1. 関係会社に対する債権債務	短期金銭債権	161,036千円	155,354千円
	短期金銭債務	215,287千円	130,597千円
	長期金銭債権	370,000千円	290,000千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額		18,572,717千円	18,901,063千円

(損益計算書関係)

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関係会社との取引高	売上高	210,639千円	214,698千円
	仕入高	1,779,254千円	1,827,745千円
	営業取引以外の取引高	45,530千円	33,835千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	398,873	5,786	724	403,935

(変動事由の概要)

株式数の増減は、単元未満株式の買取請求及び買増請求によるものです。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	403,935	480,832	25,687	859,080

(変動事由の概要)

株式数の増減は、自己株式立会外取引買付けによる増加390,000株と単元未満株式の買取請求及び買増請求によるものです。また、当事業年度末株式数には、従業員持株会処分型E S O P (信託口) が所有する当社株式数776,000株を含めて記載しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	7,316千円	— 千円
賞与引当金	227,797	220,400
退職給付引当金	2,629,056	2,554,973
一括償却資産	19,598	19,719
未払事業税	47,281	18,184
その他有価証券評価差額金	128,032	41,028
固定資産評価替差額金	2,160,091	2,092,160
その他	415,397	361,239
繰延税金資産小計	5,634,569	5,307,703
評価性引当額	△178,116	△169,693
繰延税金資産合計	5,456,453	5,138,010
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△742,872	△730,271
その他有価証券評価差額金	△66,991	△239,913
固定資産評価替差額金	△3,987,709	△3,987,709
その他	△34,254	△39,465
繰延税金負債合計	△4,831,826	△4,997,357
繰延税金資産の純額	624,627	140,652

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.5%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.5
住民税均等割等	4.7	5.9
不足分追加引当分	1.5	6.7
評価性引当額	2.1	1.1
税率変更	22.7	—
受取配当金益金不算入額	△3.6	△1.9
その他	4.7	△1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.3	48.6

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	371.34円	1株当たり純資産額	375.82円

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり当期純利益金額	4.40円	1株当たり当期純利益金額	6.72円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純利益 261,065千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 261,065千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 59,360,691株</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純利益 397,970千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 397,970千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 59,258,288株</p>	